

平成27年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」									
	*子どもが地域のなかで愛されて健やかにしていることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。									
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)	
	年少人口の数	人	32,363 (H27年6月)	31,980						32,363
	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	—						48.5以上
総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>指標「年少人口の数」は383人の減となっている。これは、出生数が15歳人口を下回っている状況にあることが主な原因であると考えられる。平成27年の出生数については1,741人であり、96人の減となっている。年少人口の数を維持するためには、出生数の増に加えて、転入による増を図っていく必要がある。</p> <p>指標「市民アンケートの『宝塚は子育てがしやすい環境である』と思う市民の割合」の向上に向けては、子育て支援、子育てと仕事の両立支援、学校教育の充実等の取組により、その環境の整備を一步ずつ図っている。</p> <p>(1) 出産・子育て支援の充実については、妊娠・出産・子育ての各段階での支援や環境整備が、概ね順調に進んだ。今後は、妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援体制の強化を図り、関係部署との連携を一層進めていく。</p> <p>(2) 子育てと仕事の両立の支援については、保育所、放課後児童健全育成事業におけるKPIの達成に向けて保育内容にも工夫を凝らし充実させていくことで両立支援に向けた環境整備を進める。一方、超少子高齢社会を迎え、男女で育児、介護、地域生活が可能な男女共同社会が求められることから、講演会やセミナー等のニーズに合った啓発手法でワーク・ライフ・バランスの実現に向けての意識の醸成を図っていく。</p> <p>(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実については、ICT機器を活用したわかりやすい授業の取組みや米飯と和食を中心とした献立の充実や自校炊飯事業に取組み、魅力ある教育環境づくりを進めるとともに、学校応援団の活動や不登校生への対応、特別支援教育の充実などに一定の成果をあげている。さらによりきめ細やかな教育活動を展開し、子どもの生きる力を育むために、教職員の実践力の向上と地域の人々による学校園の支援体制を整備していく。</p>									
外部有識者意見										
外部有識者の意見を受けての対応										

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」								
	<p>*本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。</p> <p>*市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。</p>								
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)
		観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	8,550,571				
	市内民営事業者の従業員数(経済センサス)	人	51,077 (H24年)	53,197 (H26年)					52,000
総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>指標「観光入込客数」については、22,245人の減となっている。平成26年度にトリプル周年を迎え、多くのイベントがあったため、平成27年度は減となったが、平成25年度8,526,477人(H25.12月に営業を終了した集客施設ガーデンフィールズ入込客数152,323人を含む。)と比較すると、平成27年度は微増となっている。宿泊者数は、平成26年度147,128人に対し平成27年度は152,089人と増加しており、滞在型観光が増えているものと推定される。</p> <p>指標「市内民営事業者の従業員数(経済センサス)」については、2,120人の増となり、目標(H31)を上回る結果となった。平成26年度調査のため、平成27年度の取組成果との関連はないが、数値のさらなる向上に向け、引き続き産業の活性化を図っていく。</p> <p>(1)観光集客の推進については、地域資源の掘り起しや施設・事業者連携、旅行券発行などに取り組み、宿泊客数及び観光消費の拡大に一定の成果があったが、国内で増加している外国人観光客の取り込みやさらなる滞在型観光の推進に取り組んでいく必要がある。今後は、国内外への情報発信力を強化するとともに、滞在型観光に資するイベントの開催や周遊パスポートの造成、受入環境の整備に取り組んでいく。</p> <p>(2)地域における産業振興と雇用の促進については、本市の商業、農業、雇用施策に加え、国内全体での景気回復がみられることもあり、一定の成果が出ている。今後も、引き続き、それぞれの取組の充実を図るとともに、新名神高速道路サービスエリア等の開設を見据え、農産物販売の仕組みづくりや新たな特産品・加工品開発、地域資源を生かしたブランドの強化に取り組んでいく。</p> <p>(3)多様な文化施策の展開については、引き続き新たな文化芸術施設の整備に取り組むとともに、平成27年度に立ち上げた文化芸術の振興に関する市内連絡会議の議論を踏まえながら情報発信の体制づくりに取り組む。また、文化を通じたさまざまな交流の機会をつくり、文化芸術に触れる機会の充実及び都市間、国際交流を着実に推進する。スポーツの充実に向けては、市民が住み慣れた地域で生涯に亘ってスポーツを楽しめるようにスポーツクラブ21の活性化に取り組む必要がある。</p>								
外部有識者意見									
外部有識者の意見を受けての対応									

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」									
基本目標	<p>*子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らせることができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。</p> <p>*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されていることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。</p>									
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)	
	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26年度)	-					79.8%以上	
	社会増減における転入超過数	人	-305 (H26年度)	239					プラスに転換	
総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>指標「市民アンケートの『宝塚市内に住み続けたい』と思う市民の割合」について、宝塚市に住み続けたいと思う理由の上位は、住環境の良さ、交通の利便性の良さ、治安の良さとなっているが、空き家の利活用、総合的な幹線道路整備計画の策定を、早急に進める必要がある。</p> <p>指標「社会増減における転入超過数」については、544人の増加となり、2年ぶりに転入が転出を上回った。転入超過の状況は、都道府県では大阪府218人、兵庫県内487人が多く、県内では西宮市234人、尼崎市195人と多くなっており、近隣からの転入が伸びている。</p> <p>(1) 災害に強いまちとなるための基盤整備や道路、駅舎などのバリアフリー化については、計画的に推進する一方で、進展する少子高齢社会を見据え、新たな市内転入者を積極的に呼び込むための住宅購入や改修支援策を充実するとともに、北部、南部地域ともに空き家を含めた既存の住宅ストックの活用を図りつつ、地域ごとの特性に応じたまちづくりを行っていく。</p> <p>(2) 少子高齢社会に対応するため、高齢者の見守りや災害時の対応、健康づくりや世代を超えたお互いの支え合いなどの地域の課題に対して、中間支援団体、医療介護の専門職、事業者を含めた様々な主体とともに対処できるように地域住民の活動を支援し、一層の活性化を図っていく。</p> <p>(3) 「宝塚らしい景観」の維持・形成については、景観計画特定地区の導入を進めた。省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入により、CO2を排出するエネルギー消費量は減少しているが、さらなる啓発や新たなエネルギーの利用促進に取り組んでいく。ごみ焼却処理量は、微減であり、発生抑制・再利用・再生利用の取組をさらに進めていく。</p> <p>(4) 北部地域の世帯数が減となっている。今後、都市計画制度の弾力的運用に向け、土地利用計画を策定する。北部地域の拠点機能の見直しについては、平成28年度の基本方針の策定に向けて取り組んでいる。公共交通ネットワークの再編については、地域との協議を進めている。</p>									
外部有識者意見										
外部有識者の意見を受けての対応										